

そもそもがんにならない方がいい。がんにならない生活をする。それは確かに生活習慣です。たばこや運動、食事。ただ、それでもやはり半分近くの方が防げないわけですよ。そうすると、それが実に2人に1人。次はどうするかというと、早期にやる。そこで早期のがんであればほとんど治る。この二段構えのところの生活習慣のところにはウェイトを置き過ぎると、それだけでがんは防げるのではないかと思ってしまう。私は、たばこを吸いませんが、たばこを吸わないからがんにならないというわけではないです。その辺はきちっと説明をしていただく必要があると思うし、教科書のなかに、「がん検診」という言葉があってもいいのではないか。二段構えで、生活習慣が第一、そして次はがん検診。

これは事務局にお尋ねしますが、この懇談会では、レポートのようなもの、例えば今の学校教育にこういう意見がありましたということは、出すことができるわけでしょうか。

■前田室長 意見を出されたことについては、とりまとめの中でまとめていくことは可能でございます。

がん対策の予算について

■中川座長 ほかに特に、天野さん、何かありますか。

■天野委員 先ほど、厚生労働省からの説明をいただきました中で、資料の10ページでございます。「がん対策の推進について」ということで、概算要求262億円ということが出ていたわけですが、その中の項目4番で「がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進」ということで、全体で90億の予算が計上されていると書かれています。その中で、特にこの懇談会に係るがんの予防と早期発見の推進ということで、54億円が計上されているわけですが、その中で項目①でがん予防の推進と普及啓発ということで、普及啓発の推進と肝炎等克服緊急対策研究ということが計上されているかと思えます。勿論、これは肝炎の克服ということが大切であるの言うまでもないのですが、その中で、実際の普及啓発ということに対して、どの程度の予算措置を厚生労働省としては現在考えているのかということをもし御説明いただけるのであれば、この場で御説明いただければと思います。

■前田室長 (1)の①の1つ目のポツの普及啓発の推進ということにつきましては、現在、がん対策情報センターで行っていただいております普及啓発活動ということで、金額としては1億7,000万円程度を概算要求いたしているところでございます。

■天野委員 では、54億のうちのかなりの部分は、実際肝炎等の克服の方に配分されるという理解でよろしいでしょうか。

■前田室長 はい。

■天野委員 実際、この懇談会で知恵を出していくことは勿論大切なんですけど、実効性のあるものにするには、やはり予算措置もある程度必要かと考えますので、その辺りは是非御検討いただきたいと思えます。

あと、若尾先生が先ほどがん対策情報ということで、広告塔だということで、がん対策情報セン

ターの位置づけについておっしゃっていただいたんですが、この項目の4の(2)がん対策情報センターによる情報提供及び支援事業の充実ということで、18億円計上されているわけですが、これも御存じのとおり、当然海外、特に米国などのがん対策情報の提供にかかる機関からすれば、かなり少ない金額であるとは思いますが、この辺りの予算措置については、是非今後増額などを検討していただければと考えております。

■前田室長 現在のところ、17億円のところを18億円ということで要求いたしておりますので、まずこれが減らされないように努力するというのと、できればこの概算要求どおり、予算案を国会提出できるように、努力したいと考えております。

非常に財政が厳しい折、本当にがん対策についても厳しい状況にありますが、私どもの役割としては、やはりこの概算要求をできるだけこの額に近い形で予算にしていっていただくことでございますので、そこは頑張っていきたいと思っております。

■天野委員 ありがとうございます。予算措置が大変厳しいということは、勿論わかっているんですが、これもある意味、国民全体のがんに対する理解というものに基づいて、より予算が増やされていくことが考えられるかと思っておりますので、是非頑張ってくださいと思います。

■中川座長 この普及啓発に関する予算の話、この道のプロである兼坂さん、何かコメントございますか。

■兼坂委員 普及啓発に対しての予算が1億7,000万ということですが、1億7,000万という金額で広告・広報の展開を何か図るということになると、大変難しいかなと思います。例えば中央6紙全ページの広告を1回やるとして、制作費を含めて考えるとこの予算では済まないですね。まして中央紙だけですと、いわゆる到達率から言っても十分ではない。地方紙も併せてやるということになると、やはりさらに費用がかかります。新聞だけでどれだけ伝わるんだという問題になってきて、テレビのスポットですとか、番組ということを検討していった場合には、どうするのかという不安感がありますね。

ただ、先ほど塩見委員からもお話がありましたけれども、認知自体はいつているけれども、アクションを起こさないと、受診をしないと意味がないということですから、そのアクションを起こすためのことも加えて考えるということになると、改めて積極的に予算投下をしていただかないと目的が果たせないということがあります。

あと、やはり関連企業とどういうふうに手を組んで、広告活動を展開するか各メディアへの協力を得てのPR広報、編集協力、番組内でのがんをテーマとした取り上げということも併せて考える必要があるのかなと思います。

企業等の連携によるがん検診の受診促進について

■中川座長 そうですね。4の(1)の②の一番上の企業等の連携によるがん検診の受診促進が3.7億付いているわけですね。ですから、こういうところと、先ほどの1億7,000万などの使い方をよく考えて、確かに啓蒙というのは、なかなか予算化が難しい領域だとも聞いておりますので、こ